

平成 29 年度 高知県・高知市連携会議 議事録

- 日 時 平成 29 年 8 月 30 日（水） 9：00～10：07
- 場 所 高知県庁本庁舎 2階 第二応接室
- 出席者 高知県 尾崎知事、岩城副知事、梶総務部長
高知市 岡崎市長、吉岡副市長、中澤副市長、弘瀬総務部長
大野政策担当理事

（尾崎知事）

岡崎市長様をはじめ、高知市の皆様には今日わざわざ高知県庁までおいでいただきまして、どうもありがとうございます。本年度の高知県・高知市連携会議を開催できますことを有り難く思っております。これまでの間、吉岡副市長、中澤副市長様をはじめ、高知市の皆様には私どもと様々な調整をさせていただいてまいりました。この 1 回だけの会議ということではなくて、これまでの間、部局を通してしっかりと様々な形でコミュニケーションをさせていただき積み上げてきた会議ということであり、トップ同士だけではなく、組織を挙げての連携を図っていく会議としてしっかりと定着してきていると思っております。様々な課題を県市が連携して取り組みを進めていくことが大事だと考えているところでございまして、今後もよろしくお願い申し上げます。

（岡崎市長）

県市連携会議も非常に中身のある密度の濃い会議になっておりまして、非常に感謝しております。特に連携中枢都市圏や南海トラフ地震対策につきましては非常に具体的に協議が進んできておりまして、当然まだまだ課題がございますけれども、我々も県のご協力に感謝しております。

1 地方創生について

（1）連携中枢都市圏の形成

（岡崎市長）

1 点目ですけれども、連携中枢都市圏の形成につきまして、市町村の状況から説明したいと思いますが、平成 22 年と平成 27 年の国勢調査から、この 5 年間で高知県の人口が 3 万 6,180 人減少しているということで、人口の減少に直面しているという危機感を持っております。四万十市の人口が大体 3 万 5,000 人ですので、四万十市の人口に相当する数がこの 5 年間で消えてしまったということで、非常に大きな危機感を持っております。

そのために、高知県は特産物が非常に多いのですが、その消費地として高知市が果たしている役割が大きくて、県内人口のシェアで見ると 46%ですが、例えば第 1 次産業を高知

市でどのくらい消費しているかということで、高知大学のご協力を得て、それぞれの市町村の域際収支を出していただきました。高知県内で生産されている農業関係の65.4%、約3分の2が高知市で消費されています。林業関係でいうと39.5%、約4割が高知市で消費されているということ。水産関係が46.4%、約半分が高知市で消費されていると。いわゆる一大マーケットに高知市がなっており、そういう意味で各市町村との連携を更に強化していかなければならないという思いで、連携中枢都市圏構想を組み上げてきているところでございます。それぞれ非常に優れたものでございますので、高知市で消費することはもちろんでございますが、例えば各市町村にある優れたものを売っていく、販路がよく分からないということがあれば、販路拡大についても連携してやっていくことも想定しております。33市町村の執行部との合意もできてまいりましたので、この9月議会の冒頭で連携中枢都市宣言をさせていただきたいと思っております。それぞれ34市町村議会の議決が必要になりますので、その議決につきましては12月議会で予定をしております、平成30年4月から連携中枢都市圏の協約を結んだ事業に取り組んでまいりたいと思っております。この間、県の方々、特に梶総務部長に大変なご尽力もいただき、総務省との協議に関わっていただきまして、感謝を申し上げたいと思っております。

資料の2枚目がイメージ図でございますけれども、先ほど申し上げました高知市の一大消費地を活かしながら、例えば日曜市の出店のコマが高齢化によって少し空いてきております。規制緩和を行いまして大分戻ってまいりましたけれども、まだ空きがありますので、例えば日曜市の出店のときにテントとかコマ等の物理的なものを高知市が構えて、それを使いませつかという協議もさせていただいております。例えば今日は宿毛の特産品というふうに設定していただいたら、いろんな交流が可能になると考えております。また、日赤が平成31年の春にオープンしますし、県内で初めてののがんセンターが本格稼働をこの秋から始めると聞いておりますので、恐らく県内で利用される方々も非常に多くなると思えます。連携してどういう支援ができるかということも協議していきたいと思っております。それと来年の夏に図書館と科学館がオープンします。特にみらい科学館では、理科の体験授業等を積極的にやろうと考えておまして、高知市の学校はもちろんですが、周辺の学校からもどんどん来ていただくことを想定しておりますので、そういうところに支援していこうと考えております。連携にはいろいろな形があると思えますので、具体的に動かししていきたいと考えています。また、県のご協力も必要になりますので、よろしく願いいたします。

(尾崎知事)

この連携中枢都市圏構想について、多くの県では、中枢となる市と周辺の市との間で連携中枢都市圏を形成して取り組まれております。ただ、高知の場合はご存じのように地形的要因もありまして、高知市に非常に様々なものが集中していることから、高知市と高知市周辺の市町村との連携中枢都市圏構想であれば、ますます高知市周辺域に集中してしま

うという形で、「中央栄えて地方なし」ということになりかねないわけであり、そういう危惧をしていたわけでありますけれども、本当にこの度の皆様方のご英断によって、県の全域の皆さんとの連携中枢都市圏という形になってきたということは大変意義深いことだと思っております。高知市のそのエネルギーを高知県の様々な地域地域に均てんしていくことができる。高知市が中山間地域を含め、県全体を牽引していく形となる協定がこれから結ばれていこうとしている、連携中枢都市圏構想が実現しようとしていることは本当に素晴らしいことだと思っております。そういう観点で、本当に県全体の取り組みにも関わってくるのだという思いがございました。私どももさらに他の市町村とも一緒にこれまでの間も話し合い、あるいは積み重ねさせていただいてまいりました。県としても今後、この連携中枢都市圏構想の取り組みを今後も推進できますように、これまでの取り組みの積み重ねの実績の上に立って、高知市との間で連携協約を締結させていただくことができると考えておるところです。年度末に向けて、全市町村での圏域形成ができるよう、またそれぞれの連携事業の取り組みがより良いものとなるように、私どもも当事者意識をもって行わせていただきたいと思いますと考えております。今後とも高知市の皆さんとさらに連携して取り組まさせていただければと思いますので、よろしく願いいたします。

(岡崎市長)

バックアップをよろしくお願い申し上げたいと思います。あと、34市町村では12月議会でご協議いただきながら、議決を頂くこととなりますので、引き続き支援をよろしく願いしたいと思います。また、県との連携協約の締結というお話もあるように伺っております。県と協約を締結することになりましたら、全国初ということとなりますので、オール高知という形で取り組んでいければ、全国的な発信力も相当あると思いますので、是非よろしく願いしたいと思います。

(2) 移住・定住の促進

(尾崎知事)

次に移住・定住の促進についてでございますけれども、平成31年度に県全体で年間移住者数1,000組の達成とその定常化というステージを掲げているところでございます。このために、官民が一層協働して、潜在化している人材ニーズを掘り起こして顕在化させる。さらには各産業分野の人材ニーズを一元的に集約して発信していく。さらには移住相談や人材確保を担うスタッフのスキルを更に高めていく。こういう3つの視点からの取り組みを強化していくこととでございます。この移住促進の取り組みについては、先ほど人口のお話もございましたけれども、やはりできる限り多くの移住者を確保することができれば、人口減少の痛みを緩和できる。さらに言えば、様々な取り組みをさらに発展させていくために、例えば地域地域の後継者であったりとか、新たな取り組みを展開する、それを助け

てくれる人材を確保するとか、いろんな意味で非常に重要な取り組みだと考えているところでありまして、この3つの視点からの取り組みをさらに強化していくために、この度、新たな官民協働の一般社団法人「高知県移住促進・人材確保センター」を立ち上げたところでもあります。中でも岡崎市長には市長会の代表として、副理事長に就任をいただいております。ご協力に感謝を申し上げたいと思います。今後、この法人を中心にして、県内の様々な人材ニーズの集約、都市部の人材とのマッチングをさらに強化していくこととしておりますけれども、県内で最も多くの求人のニーズを抱えます高知市がやはりボリュームとしては一番大きいと思います。法人の運営において引き続き県市がしっかりと連携することで、是非多くの人材のマッチングにつながるよう取り組んでいきたいと考えておるところでございます。この連携中枢都市圏によります二段階移住の仕組みも様々な移住プランの一つとして、この法人においても相談者のニーズや熟度を見極めながら提案をしていきたいと考えています。また、二段階移住に関しては、一段階目の受皿となる高知市において、いかに十分な滞在施設を確保できるかが重要だと考えておりまして、これまでも県職員住宅の空き室の提供を図り、県市で連携して民間物件の掘り起こしに向けた協力をお願いなどを行ってきたところでもあります。引き続き、県では、県職員住宅の空き室の活用についても協力をさせていただきますので、高知市において民間物件の活用も含めまして、お話し滞在物件が十分確保できるよう検討いただければ幸いです。また、移住希望者の方が高知市に滞在している間に、二段階目の移住先となります市町村にいかにスムーズに誘導していけるかということが重要でありますので、県としましても、県内市町村を紹介する相談会とか移住体験ツアーの開催、高知家で暮らし隊会員特典の充実など、積極的に取り組みを進めていきたいと考えているところです。

(岡崎市長)

県の移住のプロモーションが非常に効果的で、平成28年度で683組の移住が実績として上がっておりまして、関東近辺から遠隔地の高知県としては、かなりいい数字が出てきていると思います。高知市におきましても、平成28年度は125組で大体230人程度と、まだ少ないので、早期の移住200組を目指しております。先ほどご紹介いただいたように、一般社団法人の「高知県移住促進・人材確保センター」が今回立ち上がりましたので、市長会や町村会と共に加わらせていただきました。また、尾崎知事の的確な政策提案により、国もこの方向で動くような形で、この間も報道されておりました、やはり人材の確保を含めて移住とのマッチングが非常に大きなテーマになると考えております。

それで、私どもは高知県内のゲートウェイということも考えておりまして、二段階移住ということをご想定しております。お手元の資料に二段階移住のイメージがありますが、地方創生の中で組み込んでおりまして、この二段階移住の中で高知市がどういう役割を果たすことができるかということで、一定、県ともご相談しながらイメージを組み上げております。事業の流れのイメージの中の三角形のところですが、非常に高知には興味があるけ

れども、実際どういう所かよく分からないとか、実際のところ暮らせるかどうか自信がないということで、潜在的なニーズはかなりあると我々も考えております。県も相当本格的にプロモーションをしておりますので、高知県の紹介とか、インターネット情報に触れる機会が非常に増えていると思います。そこで1回、高知市に第1弾として来ていただきながら、県内を巡ってみませんかというところを平成30年度からの一つの大きな取り組みにしていきたいと考えております。

それで2つほど、平成30年度の予算になりますので議会とご相談をしていく形になりますけれども、1つは、「すてっぷ移住パスポート」の発行でして、左側でございますが、こうしてパスポートを発行しながら、例えば四万十川流域を見に行きたいとか、嶺北の大豊へ行ってみたいとかいろんなご希望があらうかと思えます。そういうときに、各市町村に行き、スタンプを押していただきながら3カ所以上を巡ることを条件設定しまして、高知市に入ってくる時にアパートとか、住宅の引っ越し費用等がかかりますので、そういった初期費用を一旦助成しておいて、二段階目として、3カ所以上を巡り終えたときに市に申請をすると、定額を補助することも考えております。あと、レンタカーを使うと思いますので、レンタカー代の一部助成も考えております。また、二段階移住促進のためにお試しの滞在施設を相互に利用するというのも想定しております。現在、県職員住宅をお借りしまして「いっく」という名称にさせていただいておりますが、利用者の方々から好評を頂いております。県職員住宅も我々の体験滞在施設も非常に使い勝手が良いということで大変喜ばれております。そういう形で、県内のお試し滞在施設の未整備のところを含めた60戸分と相互利用することを想定し、高知市での一段階目の移住・滞在にかかる経費の一部を補助しながら、県内市町村を回る際にパスポートを十分活用することを想定しております。これには、予算が要りますので市議会のご了解を頂かなければいけないので、市議会とご相談をしながら連携中枢都市圏構想の取り組みの財源を有効に使っていききたいということで、県とも協議をしているところでございます。平成30年度からスタートしたいと考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

(尾崎知事)

本当に、連携中枢都市圏構想は、仕掛け方によっては集積が集積を生むような形で格差を広げるものだなと思ひます。しかしながら、今回、高知市が構想された連携中枢都市圏構想は本当に県全域を牽引するものであり、私は非常に歴史的にも意義のある構想であるのではないかと思ひておひまして、本当に国の皆様にも鼻高々でご紹介をさせていただきたいと思ひているところであります。

今後も、連携中枢都市圏構想の取り組みを県ともしっかり連携させていただきながら、我々もまたいろんな意味で汗をかかせていただきたいと思ひておひます。また一緒に取り組まさせていただければと思ひますのでよろしくお願ひいたします。

(岡崎市長)

34 市町村の連携プラス高知県との連携という形になれば本当に全国初です。非常に良い形になるように仕上げていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

(3)「志国高知 幕末維新博」第二幕に向けて

(尾崎知事)

次に、「志国高知 幕末維新博」の第二幕について、お話をさせていただきたいと思っております。高知市の皆様には「志国高知 幕末維新博」に負担金の拠出を頂きますなど、多大なご協力を頂いております、心から感謝を申し上げます。

お陰様で各施設の入り込みも好調に推移をしております、8月27日時点で、メイン会場であります高知城歴史博物館には12万5,000人。地域会場が48万2,000人。トータルで全会場を合わせますと、大体87万人強ぐらいの観光客や地元の皆さんにおいでいただいているということでありまして、大変有り難いことだと思っております。

博覧会の第二幕目でございますけれども、先日の推進協議会で平成30年4月21日に開幕することで合意をされたところでございます。今後、第二幕目の展開について2つのメイン会場が存在します高知市とさらに連携を深めさせていただければと考えております。

この点について、2点ございます。第1点目は、第二幕目のメイン会場となりますのは坂本龍馬記念館でありますけれども、この4月にリニューアルオープンをすることとなります。ゴールデンウィーク直前のリニューアルオープンということでありまして、桂浜周辺においての渋滞対策をより強化をしていく必要があるかと考えております。是非連携して当たらせていただければと思っておりますので、よろしく願いいたします。

第2点目でありますけれども、県もプロモーションに取り組んでおりますし、高知市の皆様もプロモーションに力を入れておられるわけですが、是非このプロモーションについて、連携していろいろ取り組まさせていただければと思っておりますので、よろしく願いいたします。

(岡崎市長)

地域会場としまして、龍馬の生まれたまち記念館と自由民権記念館のブラッシュアップを行うということで、県の補助金、補助率が3分の2でございますので、非常にご支援をいただきまして、龍馬の生まれたまち記念館でもいろいろなコンテンツの入れ替えをいたしました。バーチャルで体験できるシアターを入れまして、声優をインターネット等で募集したところ、数十人規模の応募が県内外からありました。特に子供さんの応募が多く、坂本龍馬の志を尊んでいる子供さんが非常に多いということを改めて実感しました。新しいシアターも非常に好評でございますが、龍馬の生まれたまち記念館では、「Wamoji」という、例えば外国人の名前を日本語に変換してシールにする機械を入れておりまして、新しくいろんな方々が来られています。特に、坂本龍馬の書簡の巡回展を龍馬の生まれたまち

記念館でも7月1日から23日までの期間、開催いたしまして、この間の入館者数が昨年比で181%と、1.8倍になりましたので、そういう意味でも非常に感謝をしております。大体、年間通して140%から150%ぐらいの入りになると思っておりますが、第二幕では、「維新の夜明け展」とか、自由民権記念館では、やっぱり第二幕では板垣が重要になりますので、板垣をはじめとする様々な企画物を行っていきたいと考えております。

また、第二幕のメイン会場として桂浜に新しい坂本龍馬記念館がオープンしますので、渋滞対策と駐車場対策を含めて、縣市連携で対応したいと思っております。今年の7月末では、桂浜駐車場が大体10%増ぐらいになっていましたが、新館がオープンしますとさらにお客さんが増えると思っておりますので、駐車場が混雑しないように渋滞対策をとってまいりたいと思っております。

また、プロモーションにつきましては、県のほうが大規模にプロモーションをされておりますけれども、我々も浅草の「まるごとにつぼん」のブースとか、大阪の京セラドーム、また、丸亀城のお祭りに合わせたPRとか、東京ドームでは「ふるさと祭り」という非常に大きいイベントをやっておりますので、そこでのPR。それから、京都と連携して二条城でのPR等を今後も積極的に行いまして、第二幕の誘客を積極的に引き込んでまいりたいと思っております。非常に好調に入っていて、市内の旅館・ホテルもなかなか取れないという状況が見えていますので、非常にいい形でプロモーションが成功していると思っております。

(尾崎知事)

既に十分取り組んでいただいていることをございますので、引き続きという意味ではございませぬが、高知市の会場も大変好評でたくさんのお客さんが入っておられるので、是非、高知市の会場から地域の会場へのご紹介という形で引き続きお願いしたいと思っております。

(4) よさこいを活用した戦略的なプロモーション

(尾崎知事)

「よさこいを活用した戦略的なプロモーション」について、お話をさせていただきたいと思っております。今年3月の「2020 よさこいで応援プロジェクト実行委員会」設立時には、呼び掛け人として岡崎市長に準備等のイニシアチブをとっていただいております、本当に感謝を申し上げたいと思っております。

今後、実行委員会設立後の活動のほうも重要であることは言うまでもありません。県と高知市、よさこい祭振興会で、2020年に向けたビジョンとか具体の取り組みを共有して対応していければと思っております。あわせて実行委員会の会員ですが、現在、30都道府県、77団体となっているところでありますが、全都道府県から会員になっていただけるよう高知市からも呼び掛けをよろしく願い申し上げます。全国の盛り上がりを背景として、2020年東京オリンピック・パラリンピックでのよさこい演舞を実現したいと考えておりますし、またこの機に、よさこいを世界的に発信していきたいと考えているところであります。

ちなみに、海外に向けましては、今年もよさこいアンバサダーとして新たに23名の方を認定させていただいて、現在、合計42名の認定になっているところであります。今後、今年のヨーロッパ連合チームの参加を皮切りに海外チームのよさこい祭りへの参加の場づくりに協議、調整が必要となつてまいります。また、県では今年度からよさこい踊りを海外で指導します「よさこいマイスター制度」をスタートさせたところであります。また、7月には、JICAの協力によりまして、よさこいの指導、紹介を主な活動とするボランティアの方がパラグアイに派遣されており、海外でのネットワークづくりが進んでいるところでございます。引き続きこういう形で海外のネットワークづくりに取り組んでまいりたいと考えておりますので、これまでもアンバサダー認定式の立会人として岡崎市長に大変お世話になっておりますが、引き続き出席していただきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

一方で、昨年もこの場でお話をいたしました。県内でのよさこいにおいて、今後も多くの県民、市民がよさこい祭りに参加しやすい環境を作っていくことが非常に大事かと考えております。練習場所の確保といった形での県内チームのバックアップとか、さらには競演場や演舞場の維持などといった対策を今後も続けていくことが大事だと考えております。引き続き高知市にリードしていただいて、よさこい祭振興会、競演場連合会と話し合える場を継続していくことが大事かと考えております。是非みんなと一緒に話し合っ、理解して取り組めればと思っておりますので引き続きよろしくお願いいたします。

(岡崎市長)

過日、原宿のスーパーよさこいとか、名古屋のど真ん中祭りも開催されましたけれど、いずれも2020年のオリンピックに向けて協力していこうということで、原宿でもご挨拶されておられました。世界でも意外とよさこいが踊られております。例えば、インドネシアのスラバヤには我々が持ち込んだのですが、30チーム以上の地元のチームがありますし、また、原宿のほうではベトナムから「さくらよさこい」という割と大きなよさこいのチームが来られておまして、非常に大きな展開が図られていることを実感しております。県の主導でアンバサダーの拡充をしておりますので、我々も連携していきたいと思っております。また、基本的には北海道から沖縄まで、それぞれよさこいのチームがありますので、連携は当然できると思っておりますし、先ほどの30都道府県以外のところにも声掛けをしていきたいと思っております。

それから、市内のよさこいでは特に競演場について、例えば高齢化の問題や練習場所の確保という非常に大きな課題もございます。そういう中で最近、工科大の学生が入ってきてくれている競演場もあります。非常に地域は喜んでおりますし、工科大の学生たちの運営もかなり慣れてきており、割とスムーズにいつています。そういう展開は重要と思っておりますので、ご協力をいただけましたらと思っております。また、練習場所の確保等につきましては、我々も確実に努めていきたいと思っておりますし、意見交換やご支援をさせて

いただきたいと思います。

(5) 地域における切れ目のない子育て支援の推進

(岡崎市長)

子育て支援について、尾崎知事は全国知事会の子育ての座長を努められておりますので、国に対して厳格に政策提言を行っていただいております。非常感謝しております。財源の問題がありますけれども、そこは全国市長会や全国知事会と連携して財源確保に努めていきたいと思っております。出生率については、1.2台まで下がって以降、順調に上がってきましたが、平成28年度の数値を見ますと、少し落ち込みました。平成27年度に1.51まで戻し、1.61の目標値に近くなってきたと思っておりますけれども、平成28年度に1.47まで落ちましたので、ここの分析をお願いしたいと思っております。どういう理由で落ちたかというのは我々も背景を分析したいと思っております。我々も平成31年度の段階で1.6を目指しており、県と連携して取り組んでいきたいと考えております。

高知市版のネウボラ構想というものを持っておりまして、国の制度改正がいろいろと立て続けに入ってきておりますので、国の制度と合わせなければいけないところがありますが、子育て世代包括支援センター、それから各地域にあります子育て支援センター、そして小さいサロンのような子育て集いの場、こういう三層構造でいきたいということで、地域もかなり協力的で、いろんな階層の積み上げができつつあります。子育て世代包括支援センターの中で、我々が課題として認識しておりますのは、母子健康手帳です。母子健康手帳の交付は平成28年度の実績で2,687件ございますが、すべてのお母さん方との個別面接ができておりませんので、基本的にはこの2,687件の母子健康手帳をお持ちの妊婦さん全員との面接を目指していきたいと考えております。これには子育て世代包括支援センターとか庁内オンライン環境が要りますので、どこでもできるということではないですけれども、できるだけ全員と面接ができるように庁内オンライン環境が整っている所で100%の面接を目指していきたいと考えているところです。

また、乳幼児の健診の受診促進につきましては、全国平均を下回っておりましたので、家庭訪問等による受診促進を行いまして、平成28年度の受診率は1歳6か月健診で96%とかなり改善されてまいりました。これは、まだ28年度の全国平均のデータが出ていませんので、27年度の数値で言うと全国平均を上回っています。それから、3歳児健診のほうも94.6%まで上がってきておりまして、これらの積極的な受診促進によって数値が上がってきております。引き続き積極的に働きかけていきたいと思っておりますし、国の制度改正がいろいろと入ってきておりますので、情報提供も含めまして、ご支援をよろしく願います。

(尾崎知事)

高知市においては「高知市版ネウボラ」として、切れ目のない子育て支援体制の推進に

取り組まれておられますことに敬意を表したいと思います。

先ほど出生率の話もございましたように、県内出生数の半数は高知市に集中しているわけでありまして、やはり高知市の出生率が上がっていくことが県全体の出生率向上にも極めて大事ということでありまして、是非、県と市で連携をして出生率向上も視野に入れながら、多くの妊婦や子育て家庭をカバーできる支援体制を構築させていただければと考えております。

この日本一の健康長寿県構想の重点施策としても、妊娠期から切れ目のない子育て支援体制を充実させて、地域での見守り体制を構築していくということが大きな課題となっております。今後も、高知市の皆さんと連携をさせていただいて、引き続き人材育成の支援などに取り組まさせていただきます。特に、身近な地域において母子保健と児童福祉の連携を土台として、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を展開するためにも、例えば子育て世代包括支援センターを複数設置して全妊婦の支援ができるようにするという形での取り組みも考えられるかと思うところでありまして、引き続き取り組みの強化をお願い申し上げたいと考えております。残念ながら、まだ専門職による面談は現状3割から4割程度にとどまっているということでありまして、なかなか課題もあろうかと思っておりますけれども、是非、この母子保健と児童福祉の連携を土台とした様々な支援体制のネットワークを広げていければと考えているところです。

この乳幼児健診受診促進の取り組みについて、1歳6か月児健診、3歳児健診の受診率は全国に比べても10%以上低いというのが高知県の現状でありました。本当に私は大変なことだと思ったことでありまして、長寿県構想の中でも一つの重点施策としてこの受診率向上に取り組んできたところではありますが、堀川所長にも長寿県構想の会議にご参加いただいておりますけれども、劇的な向上が見られることは本当に素晴らしいことだと考えておりまして、改めて本当に高知市の皆さんの取り組みに敬意を表したいと思います。本当に高知県全体の取り組みをリードしていただいております。引き続き、私どもとしても未受診児対策さらには要支援家庭の対策を進めてまいりたいと考えておりますので、今後もよろしくお願い申し上げます。

2 災害対策について

(1) 県市南海トラフ地震対策連携会議における数値目標の設定

(尾崎知事)

まず、県市南海トラフ地震対策連携会議におきます数値目標の設定について、お話しをさせていただきます。今年の5月に開催をしました「高知県・高知市南海トラフ地震対策連携会議」において、PDCAサイクルを回していくための明確な目標となる数値目標を可能な限り設定していくことが県市で合意をされたところでありまして、これまでの間、各分野における県市の所管課同士で協議を行って、数値目標のあり方や内容について調整してきたところでありまして、13分野全てについて県市の数値目標を立てることができたと

ころであります。高知市の将来目標として、資料2でお配りさせていただいておりますけれども、例えば、この「2.避難所対策」については、高知市の将来目標にレベル2地震の避難所確保数として、当面12万人分を確保すると。さらに、「11.応急仮設住宅対策」とありますが、平成33年度までにレベル1地震時における応急仮設住宅約8,500戸を確保すること。さらに、「12.火災に備える」については、平成30年度までに高知市内9地区の全世帯に感震ブレーカーを配布するといった目標が立てられておまして、県においても積極的に取り組みが進んでいくものと本当に有り難く思っています。引き続き、県市の南海トラフ地震対策連携会議において、PDCAサイクルを回して進捗管理を行い、互いに数値目標を確認しながら南海トラフ地震対策の取り組みを加速させていただくことができればと考えております。引き続き、連携しての取り組みをよろしくお願い申し上げます。

(岡崎市長)

南海トラフ地震対策については、国に三重防護をご決定いただき、具体的に進捗してきておりますので、その点も非常に感謝を申し上げているところでございます。L1の地震かL2の地震なのかは誰も予測がつかないところですが、我々も避難所の対策につきましては、L1の避難施設につきましては一定の確保はできてきておりますが、これがL2になりますとなかなか難しいということもございますので、それぞれ非常に課題が多いと考えております。先ほどの目標の中でも8,500戸をL1での応急仮設住宅の戸数ということで、KPIとして設定されましたので、仮設住宅用地の想定をしておく必要もあろうかと思えます。それから、災害のたびにずっと気になっておりましたのが、東日本大震災のときに視察に行った仮設住宅のことです。入居期限は災害救助法の関係で2年とされておまして、1年ずつ延長してきましたが、もう6年目に入り、相当無理がきています。厚生労働省も検討に入ったようでございますから、どういうものを想定して建てるかというのは非常に気になっておりました。少し長期になる可能性もありますが、そこを含めて国の動きも注視していきたいと考えております。そして、マスコミでも報道していただきましたが、感震ブレーカーの配布が始まりましたので、これを着実に各戸訪問しながら、進めていきたいと考えています。あと、財源の問題につきましては、適宜働きかけるようにしていきたいと考えています。

(2) 南海トラフ地震対策の加速化

ア 住宅の耐震対策

(尾崎知事)

この災害対策の個別項目について、お話をさせていただきたいと思えます。住宅の耐震対策についてということではありますが、これは様々な地震対策の入口となる対策でありまして、最重要課題であります。しかしながら、様々な課題がありましてさらなる加速が必要という状況かと考えております。ところが、国の財政支援が効果促進事業の活用ができ

なくなるなど縮小傾向にあるわけでありまして、このままではいけないと考えております。このため、国に対して耐震化促進策の抜本強化を求めてきておりまして、先月には全国知事会の緊急提言にもこの住宅耐震化の加速ということが採択をされたということでもあります。その中で、昨日発表となりました国土交通省の来年度予算概算要求の中に、「住宅耐震化を加速するための耐震改修の取組への支援の強化」が盛り込まれたところであります。この拡充内容の詳細について、現在、情報収集をいたしておりますし、この拡充の実現に向けて今後お互いに協力し合いながら、国への働き掛けを強化していく必要があると考えております。私も既に行ってますけど、今後、各班各所にいろんな形で働きかけをしていきたいと考えております。是非、連携して働きかけをさせていただければと思いますので、よろしく願い申し上げます。また、今後の国の動きを受けた本県での促進策の整備についても、引き続きのご協力をお願いできればと考えております。様々なニーズに対応できますように、やはりメニューの多様化というのも一つ必要であろうかと考えております。引き続き、非木造住宅への補助の制度化などについてもご検討いただければ幸いですと考えておりますので、検討のほどよろしく願い申し上げます。

(岡崎市長)

住宅の耐震化の進捗率を上げていくというのは非常に大きな課題だと思っております。できるだけ使いやすい制度を目指していきたいということで、昨年10月からは直接補助金として業者に支払える代理受領制度を開始しまして、煩雑な事務を除けるようにしております。熊本地震以降、非常に申請が増えてきておりまして、当初予算は繰越予算がかなりあり2億円ぐらいの予算を組んでいたのですが、今年度の見通しが立たなくなりましたので、今回は9月補正予算で3億円補正します。当初予算の2億円を合わせまして5億円を確保して、県とも協議しますが、600棟の住宅の耐震促進化を図りたいと思っております。高知市の場合、大体120万円ぐらいかかると言われておりますので、現在、補助額の引き上げによりまして110万円まで出ますので、手持ち10万円ぐらいあれば耐震改修ができるということで非常に申請が増えていきます。例えば、6月は109件、7月で87件ということで、毎月100件近い申請があっておりますので、9月で補正したいと思っております。先ほどおっしゃられました財源が一つの大きな課題になっていきますので、全国市長会でも積極的に働き掛けをしたいと思っておりますし、高知県の秋の市長会もありますので、ここでもう一回議案として出して、場合により決議や協議をしてまいりたいと思っております。この財源が確保できないと、もちろん県市でいろいろな負担が増えてきて、非常に財源的に厳しくなりますので、そこはまた高知県とも連携をしながら積極的に国に働き掛けていきたいと思っております。大きな課題であるという認識を持っておりますので、よろしく願いしたいと思います。

(尾崎知事)

耐震改修の充実について、全国市長会からの提言の話をされておりましたけれども、非常に大きな課題だと思っています。国は往々にして個人資産の形成に補助金を出すのかという話をしますけれども、地震対策の入口という意味において、耐震改修をするということ自体が非常に公益性の高いことでありますので、何とでもこれを実現していかなくてはいけないと考えてまして、相当大きなみんなの力が結集されていかないと実現しないと思っています。私も全国知事会で皆さんと連携して取り組みたいと思っております。また、全国市長会の皆さんも大変リードしておられます。引き続き連携をさせていただくことになりますので、よろしく願いいたします。

(2) 南海トラフ地震対策の加速化

イ 長期浸水対策

(岡崎市長)

長期浸水対策ですが、特にL2の場合ですけれども、これだけの規模で長期浸水に陥ってしまうという県庁所在地の都市は、全国的にも少ないので、非常に大きな課題だという認識を持っております。昭和21年の地震のときも1.2mぐらいは沈下しておりますので、やはり1.5mから最大の場合2mぐらいは沈降すると、地盤沈下が起こるということを想定しておかなければいけないと考えております。その中で三重防護は有効に機能すると思いますが、残念ながら水門が全部閉まっているとは限りません。どこかから入ってくる可能性はありますので、やはり長期浸水に備えていくということが非常に重要になると思います。特に最近、この長期浸水の地域にマンションがかなり建ってきており、さらに今後マンションが建つ可能性がありますので、そこで孤立した方々の要支援策、救助・救出計画が非常に重要になるということで、具体的に部会として立ち上げていただきながら、具体の救助・救出の計画を協議してきているところでございます。また、津波避難ビルを高知市内で大体300カ所ぐらい指定をすることができてきておりますが、津波避難ビルには飲料水や簡易トイレ等の資機材を配備するということになっておりまして、一定の対策はとっておりますが、どうしても孤立する中で、高齢者の方々、それから子供さんの救助・救出に当たらなければいけませんので、そこを具体で練り上げていく必要があると考えております。今年の秋、11月から長期浸水エリアの住民の方々と意見交換をしたいと考えております。多分、ご要望とかいろんな不安があると思いますので、長期浸水対策の座談会みたいな形で担当部局と一緒に地域に入っていきたいと思っております。県にも実務的なことを含めてのバックアップもお願いしたいと考えておりますので、是非よろしく願いいたします。

(尾崎知事)

高知市において、長期浸水対策に積極的に取り組んでおられる点について敬意を表した

と思います。長期浸水域では、潮位が下がっても浸水域外に避難できない方が約6万人もおられるという災害時のシミュレーションもあると言われていたところでございますが、県としても長期浸水対策は言うまでもないことではありますが、大変重要な課題であります。今後も高知市と連携をしながら積極的に取り組みを進めさせていただきたいと考えております。また、先ほど座談会のお話ありがとうございましたけども、こちらでも資料や説明項目なども当事者意識を持ってしっかり調整させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

(岡崎市長)

排水については、ポンプ場を準備してありますが、その手前の止水が一つの課題になりますので、その点もよろしくお願い致します。

(2) 南海トラフ地震対策の加速化

ウ 避難所対策

(岡崎市長)

広域を含めました避難所の対策でございますが、レベル1の地震でも想定避難者数は、県市で協議して7万4,000人程度という想定をしておりますが、レベル1でのこの7万4,000人程度の避難所については現状で確保できてきております。ただ、レベル2になりますと、避難想定で16万5,000人と非常に大きな数になりまして、特に浸水区域の中ではあまり避難施設が使えないということもありますので、そこが十分確保できていないということになっております。今の浸水区域以外で大体6万5,000人から7万人程度の避難所の確保が可能だと思っておりますが、やはり数万人近い避難所の確保ができていないという状況が想定されます。そのため、広域の避難を含めまして、中央圏域における広域避難に関する協定を13市町村と締結をさせていただきましたが、県のご支援を頂きまして、ワーキングで検討が始まるように聞いていますので、ご支援をよろしくお願い申し上げたいと思っております。レベル2で最悪の場合ですので、三重防護がどこまで機能するかということもありますけれども、一定、相当の規模で避難者数が出てまいりますので、広域でのバックアップや調整をよろしくお願いいたします。

(尾崎知事)

先ほど来お話がありましたけども、三重防護が本当に高知県にとっては歴史的な事業であり、しっかりと進めていくことが大事だと思います。また、既に国に対しても、大変積極的に対応いただいておりますが、引き続き対応を継続していただければと思います。県としてしっかりと負担もしておきながら、加速をしていきたいと考えております。その上でということでもありますけれども、現状で約10万人分の避難所収容能力が不足をしているという話であります。既に指定されている避難所の耐震化とか、校舎利用などの確保対策

を進めても、まだ多くの避難所への収容が困難な状況にあるということだと思います。引き続き、高知市としてもできるだけ多くの避難者が受け入れられるよう、民間施設の利用も含めて積極的に取り組んでいただければと思います。その上で、5月に締結した「中央圏域における広域避難に関する協定」を基にして、中央圏域での調整を県としても行ってまいります。そのために、広域避難のための手順やルールなどを県市で連携して整理をさせていただければと思います。そして、本年度、高幡圏域をモデルとして、既に広域調整の取り組みを行っておりまして、ここで得られた知見も参考にしていきながら、中央圏域でも具体的な検討を進めていきたいと考えておりますので、連携しての取り組みをよろしくお願いいたします。

(岡崎市長)

高知市内でできるだけ避難所を確保することも重要ですので、公設、公立の施設の中で、今、指定をしていないですけれども、指定できないかどうかということと。もう一つ、地域の公民館は耐震化できなければ指定をしていませんが、東日本大震災と熊本地震を見ましても地域の公民館へかなり逃げ込んでいますので、例えば公民館の耐震化の助成とか補助により耐震化できれば、避難所に活用できます。財源の問題がありますが、そういうことも考えていって、できるだけ高知市で避難所が確保できるように工夫していきたいと思っております。

(尾崎知事)

公民館の耐震化等について、高知県では耐震化の取り組みなども進めています。またそこから辺りも提言させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

3 農業振興について

(1) 新食肉センターの整備

(尾崎知事)

新食肉センターの整備についてお話をしていきたいと思っております。この食肉センターについては、県全体の畜産振興、さらには、食肉の安全な供給という観点から極めて重要な役割を担う、いわば「公共財」とも言えるものと考えております。必要不可欠な施設であると認識をいたしております。また、川上だけでなく、川中、さらには川下にとっても重要な施設と考えているところであります。畜産農家、さらには食肉加工業者の皆さん、さらには何と言っても膨大な数の消費者の皆さんがおいでになるわけでありますから、こういった多くの皆さんにとって大変重要な施設と考えております。このため、県として整備検討会を立ち上げて、新施設の規模や機能、整備の場所等について、一定の方向性が今出てきているところであります。今後、詳細な検討を進めてまいりたいと考えており、中澤副市長に委員として入っていただいておりますので、引き続きご協力をよろしくお願いいた

します。

(岡崎市長)

と畜事業につきましては、一部事務組合方式でそれぞれの市町村と連携して、これまでの食肉センターということで運用を続けてまいりましたが、財政負担が非常に多くなったということで、一部事務組合方式としてはやはり断念せざるを得ないということで、この間、事務組合の議会のほうでも議決をされたところでございます。今後も引き続き協議が必要でございますが、県内で食肉センターというものは必要だと考えておりました、先ほど知事がおっしゃりました整備検討会の中で、川上、川中と川下の全体の流通を含めた新たな構想が出されております。中澤副市長が委員として入っておりますので、詳細な検討課題を県にもご確認していただきながら、高知市としてのご意見を述べさせていただきたいと思っております。それから、各市町村もご意見がありますので、それを踏まえてご意見を述べさせていただきながら、引き続き協議をさせていただきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

(尾崎知事)

私どもも各市町村から様々なご意見を頂いておりますけども、一言で言うと、本当にこういう施設がなければ困る県民の皆さんがたくさん出てくるということでありまして、「官あって民なし」ということであっては当然いけないのだと。多くの県民の皆様のためにどういう施設であれば最も良い施設となっていくのかということを考えていかなければならないと考えております。全ての県民の皆さんは、この食肉の消費者であられるわけで、多くの皆さんがおいでになるわけでありまして、また、農家の皆さん、そして、関連の業者の皆さんもおいでになるわけでありまして、是非県全体として良い施設となりますように食肉センターの整備について、検討させていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

(岡崎市長)

経営の安定化がやはり一番の大きな課題だと思いますので、そこを含めて引き続き協議をさせていただきたいと考えております。

4 健康福祉について

(1) 厳しい環境にある子どもたちへの支援

(尾崎知事)

厳しい環境にある子供たちへの支援について、お話をさせていただきたいと思っております。厳しい環境にある子供たちへの支援は、子供たちの発達や成長の段階に応じて、幼少期においては生活や就労面などの保護者への手厚い支援を中心として、学齢を重ねるに従って、

学びの場や居場所づくりなどの子供たち自身を見守り育てるための支援を中心とする形で支援策を強化することを基本として取り組みを進めてきたところであります。

そういう中で、児童虐待の予防・防止ということは極めて重要なことだと考えております。そして、そのために民生委員・児童委員の皆様とも連携を強化していくことが大変大きな課題だと考えておるところでございます。

平成 26 年 12 月に県と高知市が関与していた児童が香南市で死亡するという事件が発生をしました。これを受けて、平成 27 年度の県市連携会議から民生委員・児童委員との連携強化について、問題を提起させていただいたわけでありまして、そうした中で、平成 27 年 10 月にまた高知市において乳児が死亡する事件が発生しておりまして、対策を急がなければならないと非常に強く感じておるところであります。

養育が心配される家庭や子供を行政機関のみで見守っていくということには限界がある中において、地域の身近な関係性の中で、民生委員・児童委員の皆様にも協力していただく仕組みの構築というのは不可欠だと考えております。他方、民生委員・児童委員の皆様にも大変負担感であるとか、不安に思われる方も少なからずおられるということも重く受け止めていかなければならないと考えております。そのために、まずはどういう形であれば負担感や不安感なく引き受けていただけるかということ、そして、もちろん最終的な責任は我々行政機関の側にあるという点なども含めてしっかりと意見交換をさせていただくということが大事だろうと考えているところであります。より良い連携体制の構築に向けて市の民児連の皆様、高知市、そして県の三者で意見交換をする場などを設定させていただければと考えております。併せまして、民生委員・児童委員の皆様の負担感を払拭できるような研修プログラムを市と県が一緒になって作らせていただければと考えております。子供の命を守るために必要不可欠なことはスピード感を持って進めていかなければならないと考えておるところでありまして、是非連携して取り組まさせていただければと考えております。

あと、「子ども食堂」の取り組みについてであります。高知市においては、子供たちの学びの場を充実させていくとか、子供たちを養育していくといった取り組みについて、全国をリードして取り組んでおられているところであります。この「子ども食堂」の取り組みについても、高知市において大変積極的に取り組んでおられて、高知市社協の皆様の積極的なご支援もあって 18 カ所で「子ども食堂」が開設されるなど、順調に増えてきているところでありまして、高知市の皆様の様々な児童福祉に対する熱い取り組みが土台となっていると本当に敬意を表したいと考えているところであります。今後も高知市社協の皆様共々、「子ども食堂」の実施団体の拡大、利用者の増加を図っていくため、広報など様々な面から県と一緒に、「子ども食堂」への支援をお願いできればと考えておりますので、よろしく願いいたします。

(岡崎市長)

高知県のほうが積極的に取り組まれておられまして、「子ども食堂」につきましても、かなり全国的な部分をリードされて取り組んでいるというところで、いろんなところから高知県がかなりリードされているという話はよく聞きます。そういう中で、まず、一番大きな課題であります児童の虐待防止ですけれども、我々も非常に心を痛めるような事件が発生しましたので、児童の虐待防止ということにつきましては積極的に取り組んでいかなければいけないという思いを強くしております。

昨年4月に、高知市民児連では児童部会組織として主任児童委員連絡会を設置しております。また、民生委員さん、地区社協、地区民児協それぞれの団体が、例えば子育てサロンとか、各小学校を利用して、学校のご協力を頂いて「朝食を食べる会」というのを民生委員さんがやられている所もあるなど、非常に積極的に取り組まれている地域がありますので、我々も支援をしていかなければならないということも考えているところでございます。

先ほど、知事におっしゃっていただいた民生委員さん・児童委員さんの業務が非常に増えておりますので、その部分の不安感というのが現実に意見としてありますので、民児協や先ほどの児童委員の連絡会等、具体的ご意見をきめ細かく聞きながら、それぞれの地区に会長がおられますので、地区会長とも再度相談してまいりたいということを考えていきたいと思っております。民児協、また各地域の地区社協の会長さんのほうからもいろんなご意見を聞きながら、県市で協議していきたいと考えております。

それから、「子ども食堂」にはいろんな形態がありますので、県のほうも一定のガイドラインを設けていただきまして、これからまた非常に広がってくる可能性があります。現在、高知市でも18カ所になっておりますが、やりたいという方々が結構おられますので、今後増えてくると思います。県のほうでもガイドラインを作っていただきましたので、そのガイドラインを参考にしながら、高知市社協とも協議をしながら、どういう面で支援ができるかというところは我々も協議していきたいと考えております。ただ、形態がいろいろありますので、どういう形態のものを支援していくかということはある程度整理をしたいと考えておりますので、今後ともよろしく申し上げます。